

信託受益権に対する差押え

福 井 修

富山大学紀要. 富大経済論集 第63巻第3号抜刷（2018年3月）

富山大学経済学部

信託受益権に対する差押え

福 井 修

キーワード：信託，受益権，差押え，浪費者信託，財産保護信託，裁量信託

I はじめに

信託財産は受託者に帰属しているが，受託者の固有財産とは別扱いされる。これを信託財産の独立性といい，信託の特徴のうち中核的なものである。自己信託を除いて信託設定によって信託財産は委託者から受託者に移転しているが，信託財産の独立性から，受託者の債権者は信託財産に対して強制執行が認められない¹。さらに，信託設定時点で委託者の責任財産からは切り離されるので，委託者の債権者も強制執行の対象とすることはできない²。

このように受託者の債権者も，委託者の債権者も信託財産に対して強制執行することは認められないが，信託においては強制執行と無縁というわけではない。すなわち，信託で利益を受けるのは受益者であり，受益者の債権者はこの利益を受ける権利，すなわち受益権に対して強制執行が認められる。ただ，英米では親族のうち財産管理がうまくできない者のために信託を設定して，生活を守りたいということも，信託を利用する動機の一つであった。その場合には受益者の債権者が受益権を差押えることを信託設定者が極力回避したいと考える場合もある。信託設定者の意思をどこまで尊重するかという論点があり，こ

1 ただし，後述のとおり，信託財産自体が責任を負うべき債務，すなわち信託財産責任負担債務の債権者は信託財産に対して強制執行できる。

2 四宮和夫教授は，「信託財産は実にはなにびとの財産にも属しない独立の存在－目的財産あるいはnobody's property－である」と説明されている（四宮和夫『信託法[新版]』71頁（有斐閣，1989年））。

の点については従来必ずしも結論が一致しているとはいえない状況にある。

本稿はこのような信託受益権に対する差押えについて、考察するものである³。

Ⅱ 信託財産と強制執行

1. 受託者の債権者からの差押え

まず、本題に入る前に信託財産に対する強制執行について確認しておきたい。信託法 23 条 1 項は次のとおり規定している。

「信託財産責任負担債務に係る債権に基づく場合を除き、信託財産に属する財産に対しては、強制執行、仮差押え、仮処分若しくは担保権の実行若しくは競売又は国税滞納処分をすることができない」

これによって、受託者の債権者が信託財産に対して強制執行することを禁止しているわけであるが、信託財産責任負担債務に係る債権に基づく場合は除いている。信託財産責任負担債務については信託法 21 条に定義されているが、受託者の信託事務執行にともない発生した債務など、要するに信託財産自体が責任を負うべき債務である。逆から言えば、信託財産責任負担債務の債権者は信託財産に対しても強制執行できる⁴。

2. 委託者の債権者からの差押え

委託者の債権者が信託財産に対して強制執行できないことの直接的な条文は

3 受益権に対する差押可能性については、商事信託法研究会報告「信託受益権を巡る民事執行法・破産法上の諸問題」信託260号4-28頁（2014年）において、多角的な観点から検討が行われている。

4 こうした強制執行が争われた事例として旧信託法が適用されるものであるが、最判平成28年3月29日金法2054号54頁がある。Xは受託者として信託された土地と、固有財産である建物を併せて賃貸していたところ、土地および建物にかかる固定資産税を滞納したため、Y（市長）から賃料債権の差押えを受けた。信託財産の賃料債権と固有財産の賃料債権を一体として差押えることの適法性が争われたが、最高裁は適法だとした。信託財産たる土地の固定資産税は信託財産責任負担債務であり、これについては信託財産（この場合は賃料債権）に対して強制執行しうることが前提となっている。

ない。しかし、信託が設定されると委託者から受託者に財産は移転されているので、もはや委託者の債権者は強制執行できない。

ただ、我が国では委託者が受益者を兼ねる信託（自益信託）が多く、この場合は債権者に強制執行の余地があるが、それはあくまで受益権に対する強制執行であり、委託者の権利・地位に対する強制執行ではない。

委託者がその債権者を害することを知って信託をした場合は、債権者は詐害信託として取消を裁判所に請求できる（信託法 11 条）が、信託が有効に設定された場合には、委託者の債権者は信託財産に対して強制執行できない。

Ⅲ 受益権に対する強制執行

1. 受益権

信託法 2 条 7 項において「受益権」とは、「信託行為に基づいて受託者が受益者に対し負う債務であって信託財産に属する財産の引渡しその他の信託財産に係る給付をすべきものに係る債権（以下「受益債権」という）及びこれを確保するためにこの法律の規定に基づいて受託者その他の者に対し一定の行為を求めることができる権利をいう」とされている。信託行為によって、信託財産から受益者が給付を受ける債権（受益債権）だけでなく、（例えば受益者が信託の適正な運営を確認するために認められた書類閲覧請求権等）、受益者に認められた各種の権利の総体を受益権という⁵。

2. 受益権に対する差押え

こうした各種の権利の総体である受益権を差押えた場合に、その効力がどの範囲まで及ぶかが問題となる。これについては、持分会社の社員の持分に対する差押えの効力についての考え方が参考になる⁶。

5 村松秀樹・富澤賢一郎・鈴木秀昭・三木原聡『概説新信託法』224 頁（金融財政事情研究会、2008 年）。

6 商事信託法研究会報告・前掲注 3・7 頁。

持分会社の社員、有限責任事業組合（LLP）の組合員、各種協同組合の組合員、信用金庫の会員等の持分に対する差押えの効力は、その持分に基づく将来の利益ないし剰余金の配当請求権、持分払戻請求権、法人の解散による残余財産分配請求権に及ぶ。差押えは、持分に内在する財産価値を攝取するに止まり、差押えを受けた債務者が共益的権利（議決権・業務執行権・代表権など）を行使することを妨げないと解されている⁷⁸。

以上の考え方は信託についてもあてはまると考えられる。つまり、受益権についても、差押えの効力は財産権としての性格を有する権利（典型的には受益債権）に及ぶが、例えば、受益者集会における議決権など、「公益権」ないし「身分的な権利」に相応する権利・権能について及ばないと考えられる⁹。

3. 受益債権に対する差押え

受益者の債権者が受益権ではなく、受益債権だけに対して差押えをなしうるかは一応問題となりうる。

基本的な法律関係から生ずるものでも、具体的な権利として確定的に発生したものや、将来発生すべき具体的なものについては、独立して差押えることができると考えられている。例えば、株式の剰余金配当請求権の場合、株主総会

7 中野貞一郎『民事執行法[増補新訂6版]』760頁以下（青林書院，2010年）。

8 信用金庫の持分に関してなされた東京地判昭和44年5月29日下民集20巻5・6号396頁は次のとおり述べている。「持分には二つの意義がある。その第一は、会員が会員たる資格において金庫に対して有する権利義務の総称またはこれらの権利義務発生の基本たる法律関係、すなわち剰余金配当請求権、残余財産分配請求権などのような自益権と、議決権、業務執行権、代表権のような公益権を包含する会員権とも解すべきものを意味するものであり、その第二は、金庫が解散するかまたは会員が脱退した場合に、会員がその資格において金庫に対して請求し、または金庫が支払うべき観念上あるいは清算上の数額を意味するものである。これらのいずれの意義にしたがっても、信用金庫の持分は財産権としての性格を有するから、これらに対する差押換価は民事執行法625条に従って肯定されるべきである。尤も、右差押換価は持分を一個の財産権として、持分にふくまれる身分的な権利には及ばず、従って差押えがあっても差押債務者たる会員は議決権を行使し、または役員として業務を執行し、金庫を代表することができることは勿論である。」

9 商事信託法研究会報告・前掲注3・7頁。

で決議された効力発生日において具体的な権利として確定的に発生するが、株主総会決議前であっても、将来発生すべき具体的な剰余金配当請求権については独立して差押えの対象になると考えられている。

したがって、受益債権についても同様に、独立して差押えをなしうると考えられる。

4. 差押禁止財産である継続的給付債権

民事執行法は、権利の実現を求める債権者と生活の維持を要する債務者との間の相反する利益を調整するため差押禁止財産を定めている。給料等の継続的給付債権についてはその四分の三に相当する部分が差押禁止とされる（ただし、標準的な世帯の必要生計費を勘案して政令で定める額（月払いの場合 33 万円）を超えるとときは、超える部分は差押可能範囲に入る）。

給与以外の継続的必須収入債権（債務者が国および地方公共団体以外の者から生計を維持するために受ける継続的給付に係る債権）は、給与債権と同じ範囲で差押禁止に服する（民事執行法 152 条 1 項 1 号）。これについては、民法上の扶養請求権のほか、生命保険会社・銀行等との私的年金契約による継続的収入なども、生計維持に必要なものは、その限度で、現に年金として支給が開始されているものに限って含まれると解されている¹⁰。信託を使って受益者に対して年金給付のような形で給付がなされるものはこれに該当する。

これに関して、大阪高裁は「民事執行法 152 条 1 項に定める継続的給付に係る債権には、生命保険会社等との私的年金契約による収入も含まれるが、生計維持に必要な限度で、現に年金として支給が開始されているものに限られる」

10 中野・前掲注7・658頁。

としている¹¹。

学説、判例とも、「生計維持に必須なものは、その限度で、現に年金として支給が開始されているものに限定する」としており、そうであれば、将来の老後の生活保障まで含む趣旨ではなく、債務者等の現在の生活の拠り所となっている場合に限られると解するのが妥当だと考えられる¹²。

Ⅳ 受益権への差押えの回避可能性

1. はじめに

信託は元々、本人が財産管理をうまくできない場合に、第三者である受託者に財産管理を行わせたいというニーズから生まれた制度であるといえる。本人が財産管理をうまくできない場合の中には、財産を浪費する性癖がある場合も含まれるので、せめて信託財産については債権者から守ってやりたいと考えて信託を設定することもある。とすれば受益者の債権者が受益権を差押えることを回避したいと考えるわけである。

ここからは、受益権に対する差押えが認められない場合について検討していくこととしたい。以下では、こうしたニーズに対して、英米においてどのような手法がなされているかをみていくこととしたい。

11 大阪高決平成13年6月22日判時1763号203頁。内容は個人年金保険契約の解約返戻金に関するものである。「本件年金保険契約は、貯蓄目的の保険契約であり、本来の年金保険給付についても、そのすべてが差押禁止財産に当たるとは考えられない上、本件申立てにおいては、年金給付そのものではなく、年金開始日前の解約返戻金請求権を差押えの目的とするものである。そして、…本件年金保険上、解約権は年金開始日前であれば、いつでも行使することができるものであり、したがって、身分法上の権利などとは違い、解約権行使を保険者のみの意思にゆだねるべき事情はなく、行使上の一身専属的権利とは解されない。…そうすると、抗告人は、条件付権利ではあるが、権利として特定がある本件年金保険契約の解約金返戻請求権を差押えた上、民事執行法の取立権に基づき解約権を行使することによって、自己の債権の満足を得ることができるというべきである。」

12 倉部真由美「個人年金保険契約に基づく解約返戻金請求権の差押えの可否」ジュリスト1276号160頁。

2. 米国の浪費者信託

英米では財産管理をうまくできない人の保護を目的とする信託が存在する。米国では spendthrift trust という信託の類型があり、これは信託約款または法令によって、受益者の権利について任意的または非任意的な権利移転の制限を課した信託をいうとされている。我が国では一般的に浪費者信託と訳されている¹³。これは、信託約款中に信託受益権について受益者の任意処分を禁止する旨の条項と、受益者の債権者が受益権について差押えをすることができない条項を包含する信託であり、そうした信託条項に法的効果が与えられることになる。当初は浪費者のみを対象としたが、次第に未成年者や制限能力者も受益者になりうるようになり、自己の財産を適切に指図しえないと推定されるすべての受益者を補助するために広く利用されるようになったとされる。

委託者が自らを受益者とする場合（自益信託）には、上記の浪費者条項は無効であるとされ、委託者以外の者が受益者である場合（他益信託）に有効だとされる。ただし、州によっては認めていない州もあり、また、元本金額を一定額以下に制限している場合、収益の一定額のみが浪費者条項によって保護されるとする場合もある。しかし、統一信託法典では明確に有効であるとされ、受益権の譲渡禁止・差押禁止が認められている（502条）¹⁴。

3. 英国の財産保護信託

米国と異なり、英国では浪費者信託のように受益者の受益権の処分禁止や受益権の差押禁止を直接信託条項に盛り込むことは認められていない。受益者の有する衡平法上の権利について、任意か否かを問わず、譲渡を禁じる信託条項を設けることはできないと考えられているからである。ただ、浪費癖のある者や騙されやすい性格の者の財産を保護するための仕組みとして財産保護信託

13 樋口範雄『アメリカ信託法ノートⅠ』163頁以下（弘文堂、2000年）、佐藤仁「浪費者信託の有効性について」信託124号89頁以下（1980年）。

14 樋口・前掲注13・238頁。

(Protective Trusts) が認められている¹⁵。

Bを収益の生涯受益者として財産保護信託を設定する。Bの生涯受益権には、Bの破産またはBによる任意の処分行為その他の事由によって、信託財産の収益が第三者に帰属することになるまで、という制限を設ける。そして、そのような事由が生じたら、受託者はその信託財産を裁量信託で管理し、Bの存命中は、その収益を一定の割合でBと配偶者や直系卑属に、配偶者も直系卑属もいなければ、BおよびBが死亡したとき当該信託の元本と収益に対する権利を取得する立場にある者に分配するよう取り決めるものである。分配の割合は、Bに対しては生計を維持できる程度にして、残りはすべて配偶者と直系卑属に支給し、Bはそのメリットを間接的に受けるように配慮すればよいとされる。

Bが破産すれば受益権は破産管財人ではなく、Cに移転するという条件を付けることはできないが、Bが与えられているのは破産すれば当然に消滅するという権利であり、一旦与えた権利を不当に取り上げるという問題は生じないので、こうした制限は有効だとされる¹⁶。

4. 小括

以上みてきたように、海外では受益権の差押えを回避するために二つの手法が行われている。

第一は、米国における浪費者信託のように、信託条項に受益者の債権者が受益権について差押えができない条項を入れることにより、直接的に差押えを回避する手法である。保護される範囲を制限する場合もあるが、米国統一信託法典では明確に有効として認められている。

第二はイギリスの財産保護信託のように、受益者の有する受益権を生涯受益権とし、受益者が破産すれば受益権は終了するとし、その後は裁量信託として

15 デイヴィッド・ヘイトン（三菱信託銀行信託研究会訳）『信託法の基本原理』54頁（勁草書房、1996年）。

16 ヘイトン・前掲注15・55頁。

受託者が受益者および給付額を裁量して決める仕組みとするものである。直接的に差押えを禁止するのではなく、受益者の破産を受益権の終了事由とすることにより、間接的に受益者の債権者から守る仕組みである。

以下では、このような二つの手法についてわが国に導入することは可能か否かを検討したい。

V. 直接的な手法—米国流

1. 債権の譲渡禁止特約と差押え

米国の浪費者信託のように、信託条項の中に受益権に対して差押えができない旨を定めた場合に、わが国において有効とされるかどうかを考えるにあたり、ある財産について当事者間で差押えを禁止したいという意向を有した場合にそうした意向が尊重されるかという問題がある。類似例として、債権の譲渡禁止特約の議論がある。すなわち、債権について当事者間で譲渡禁止特約をつけた場合に、当該債権について差押えが認められるかという問題であり、これについては、最判昭和45年4月10日民集24巻4号240頁がある。

事案は、金融機関の預金を差押え、転付命令を得た場合に、民法466条2項の適用があるかどうかが争点となったものである。大審院の判例では、転付命令による債権の移転についても、民法466条2項の適用があるとされ、転付命令を取得した債権者が譲渡禁止特約について悪意の場合には当該債権を取得し得ないという立場がとられていた。戦後はこの大審院の立場を踏襲する判例と、踏襲せず民法466条2項の適用はないとする判例に分かれていた。前者の立場をとれば、預金に譲渡禁止特約がついていることはよく知られており、転付命令を得た債権者は悪意と推定されるので、転付命令による債権の移転が認められないことになる。最高裁は後者の立場をとり、譲渡禁止特約を付けたから差押えができないと解すると、差押禁止財産を法定している趣旨に反して、私人間の意思表示によって強制執行のできない財産を創設することになり不当だとして、譲渡禁止特約が付いている債権であっても差押えをして、転付命令を得

れば債権を取得できるとしたものである。この判決は判例法理として引き継がれた。

今般の民法（債権関係）改正において、債権の譲渡制限は大きな論点となったが、譲渡制限のある債権についても差押えが可能であり、差押債権者に対して債務者は譲渡制限の効力を主張できないということが明文化された（民法466条の4第1項、466条の5第2項）¹⁷。

債権の譲渡禁止特約とパラレルに考えるとすれば、信託においても委託者が受益権について受益者の債権者からの差押えを認めたくないという意向をもっており、それを信託条項に盛り込んだとしても、それだけで差押えが認められないという結論にはつながらないことになる。

2. 四宮説

旧信託法における記述であるが、四宮和夫教授は、正当な理由なしに財産の差押可能性を奪うことは、第三者（債権者）を害し、公序良俗に反する行為（民法90条）といわねばならない¹⁸としつつ、いかなる要件があれば財産の差押可能性を奪いうるかについて、「権利の移転が権利の存立と相容れない」場合、換言すれば、「債権にとり本質的な」譲渡性の禁止される場合でなければならな

17 潮見佳男『新債権総論Ⅱ』386頁以下（信山社、2017年）。具体的には次のとおり整理された。

①債権の譲渡制限がなされた場合でも債権譲渡の効力は妨げられず（相対的効力）（民法466条2項）、悪意または重過失のある譲受人等に対して、債務者が履行を拒むことができるにすぎない（同条3項）。

②譲渡制限のある債権に対して差押えをした債権者に対して履行拒絶はできない（民法466条の4第1項）。譲受人が悪意又は重過失のあるとき、その債権者が差押えをした場合は履行拒絶ができる（同条2項）。

③預金債権の譲渡制限については、例外的に物権的効力を有することとされ、悪意・重過失のある譲受人に対しては債権譲渡自体が無効とされる（民法466条の5第1項）（預金債権に譲渡制限が付いていることは広く知られているので、ほとんどの場合譲渡は無効となる）。ただし、譲渡制限は差押債権者には対抗できない（同条2項）。

18 四宮・前掲注2・330頁。

い¹⁹、としており、次の二つをあげている。

(a) 無償行為に基づく権利で、しかも、権利付与者により移転が禁止されている受益権。

(b) 無償行為によって与えられた権利で、しかも、その権利の内容が権利主体の変更と相容れないものである受益権。(この例として以下の三つがあげられる)

i 無償行為により取得した受益権の内容が人的性格のもので、主体の変更と相容れないものである場合

ii 扶養信託の受益権

iii 裁量信託の受益権

(a) については、他益信託を設定する場合は多くの場合無償行為なので、委託者が移転禁止の条項をつければ要件を満たすことになり、非常に広いようにも読める²⁰。しかし、(a) の場合も「権利の移転が権利の存立と相容れない」、すなわち本質的な譲渡禁止がなされているという要件を課しているのであろう。

3. 能見説

四宮説によると、どのような信託の受益権が「権利の移転が権利の存立と相容れない」場合と言えるか、すなわち、一身専属的であるかが問題となるが、能見善久教授は受益者の扶養を目的とする信託（特別障害者扶養信託²¹など）は特定の者を保護するために受益権を与えているので、原則として一身専属的な権利だとする。そして、こうした帰属上の一身専属性を有する権利は、譲渡できないだけでなく、相続によっても移転しないとする²²。

ただし、差押えの問題には言及されていない。また、特別障害者扶養信託受

19 四宮・前掲注2・332頁。

20 商事信託法研究会報告・前掲注3・9頁。

21 特別障害者扶養信託は、障害者を受益者として、信託を設定するもので、課税上の優遇措置を受けるために相続税法21条の4で税制適格要件が定められているものである。

22 能見善久『現代信託法』190頁（有斐閣、2004年）。

益権に対する差押えの効力については議論がありうるとしている²³。

4. 道垣内説

信託法では受益権は譲渡可能であるのが原則とされ（93条1項本文）、例外として、受益権の性質が譲渡を許さないとき（同項ただし書）、および信託行為に譲渡制限の定めがあるとき（同条2項）があげられる。

これに関して道垣内弘人教授は、信託行為における譲渡制限の定めについては、当該定めが信託目的とどのように結びついているかを考慮し、信託目的との関係で合理性のある定めであれば、そのような受益権は、信託行為の定めによってではなく、その性質上、譲渡ができないと考えるべきである。債権の譲渡禁止特約があっても差押えは可能だという点は、受益権にも一応成り立つが、性質上の譲渡不可の場合は金銭債権よりも広く解されるべきであり、かつその場合は差押えもできないと解すべきであるとされる²⁴。

差押えだけを回避するというのではなく、信託目的から受益権が譲渡できないとされており、それが合理的な定めであれば、譲渡禁止と併せて、差押禁止が認められるとしている。

5. 小括

Bに財産管理能力がないといっても、未成年者や判断能力が不十分な場合は制限行為能力者の制度があり、Bが債務を負担したとしても事後的に取り消すことにより保護され得る。したがって、元々 spendthrift trust の想定する局面は、Bが制限行為能力者ではなく、単独で債務を負担できる場合であり、典型的には浪費者である。そうした場合にBが債務を負担しておきながら、Bの実質的な資産である受益権については差押えを免れるという点がバランスを

23 能見善久「特別障害者扶養信託・コメント」鴻常夫『商事信託法制』406頁（有斐閣、1998年）。

24 道垣内弘人『信託法』324頁（有斐閣、2017年）。

欠いているように思われる²⁵。

浪費者が制限行為能力者制度の対象とされなかったことから²⁶、現在では浪費者を保護するという考えは支持されない。よって、受益権の差押えの可否を考えるにあたって、浪費者を想定することが適切ではないのであろう。浪費者ではなく、財産管理が一人でうまくできない者を受益者として信託を設定し、その受益権に対して差押えをした場合が問題となる²⁷。

S が単純に、B に財産を贈与した場合には、B の債権者は当該財産に対して強制執行をなしうるし、差押えもできる。それに対して、S がB を受益者として他益信託を設定し、受益権譲渡を禁止した場合はなぜB の債権者は受益権に対して差押えができないとするのか。なぜ、信託を使い、受託者T に財産を管理させる仕組みとした場合には、委託者S の差押えを回避したいという意向を尊重するのか。

これに対しては、B に財産管理能力がないからこそ、受託者T を介して、信託の仕組みが使われてきたという反論があろう。元々、イギリスにはコモン・ローとエクイティーの二つの法体系があり、受益権はエクイティーの発展させたものなので、受益者の債権者が受益権を差押えることはコモン・ロー上の強制執行手続では認められなかったが、徐々に制定法や判例によって受益権の差

25 樋口範雄教授は、浪費者信託を認めると、受益者が差押えを免れ、ぬくぬくとした生活を続ける状況がありうる点を批判する学説を紹介した上で、それに対してはいったん受益者の手元に入った収益に対しては差押えが認められることをあげ、収益が受益者へいったん渡ることを保障することによって、その限度で受益者保護を図ることができるとして、肯定的にとらえている（樋口・前掲注13・232頁）。しかし、債権者から見れば、一旦債務者の手元に入った金銭を差押えるのは大変苦勞するので、債務者の手元に入る前に差押えられるかは重要な問題である。預金債権が差押えの対象として重要視されているのも債務者の手元に入る前に押さえられるからである。

26 1999年以前のわが国の行為能力者制度では、準禁治産者として浪費者も対象としていたが、制限行為能力者制度に改正されたことに伴い、廃止された。その理由の一つとして、浪費者は性格には偏りがあるにしても十分な判断能力を持つので、金銭の使い方等に裁判所が介入することは、市民生活に対する過度な干渉となり不適切であることがあげられている。

27 ただし、現実にかような状況が発生する場合は想定しづらい。わが国で受益権に対する差押えの議論が深められなかったのは、現実の事例が生じなかったことも一因であろう。

押えが認められるようになってきたという経緯がある²⁸。

しかし、わが国のように一元的な法制度の下では、信託も受益権も、執行法も含めた法体系の中でバランスのとれたものとして扱う必要がある。したがって、筆者としては、歴史的経緯だけで説明するわけにはいかず、やはり委託者の意思プラスアルファの要件が必要だと考える。つまり、信託目的からして本質的な譲渡禁止の定めがあり、かつ継続的給付債権に係る差押禁止の規律（前記Ⅲの4）等も踏まえてそれが社会的に妥当なものかどうか判断されるべきだと考える。

ここでは、単に信託条項に差押禁止を定めるだけでは、有効とは認められないが、信託目的と結びついた本質的な譲渡制限の定め（典型例として、受益者の扶養を目的とする信託）があり、それが社会的にも妥当だと判断される場合には、性質上の譲渡禁止として、差押えも禁止されるということを結論とした²⁹。

Ⅵ. 間接的な手法

1. 受益者への給付の限定による差押回避

信託は様々な目的や趣旨によって設定されるが、受益者への給付を限定することによって、受益者の債権者からの差押えが回避しうるかを考えてみたい。

例えば、委託者Sが受益者Bの教育費に充てるために、Tを受託者として信託を設定したとする。受託者TはBの教育費用に対してのみ信託財産から給付を行うだけで、それ以外には給付をしない。徹底するために受託者Tは学校に対して直接費用を振り込むものとする。このようにすれば、受益者Bの債権者が受益権を差押えることは困難である。このように、信託は柔軟に受

28 樋口・前掲注13・160頁。

29 本質的な譲渡制限の定めがある場合に、差押禁止を認めるという点を強調すると、転付命令ではなく、取立権を与えるのみの差押命令の場合にもあてはまるのかは少し気にかかる。ただ、他人によって強制的に回収される点では、差押命令も転付命令も共通しているので、一括りで取り扱うこととした。

益者に対する給付を決められるのであって、受益者の債権者は受益権の差押えによる換価を期待できない仕組みを構成することもできる³⁰。

教育費の支給しか行わない信託というのは、受益者にとって教育費に使う限りでしか給付を認められないのだから、かなり窮屈なものである。つまり受益者はBであるとはいうものの、Bは自由に使える資金を信託財産から給付されるわけではない。この信託では自由に使える資金の給付を受ける受益者はいないわけで、そうすることにより、受益者の債権者からの差押えを回避するスキームとなっている³¹。

2. 破産を受益権の終了事由とする構成—英国流

次に、英国の財産保護信託のように受益権を生涯受益権とし、受益者が破産すれば受益権は終了するとし、その後は裁量信託として受託者が受益者および給付額を裁量して決める仕組みは、わが国でも導入可能であろうか。

ある事由が生じた時点で受益権が終了するという構成はわが国ではまだなじみのないものと思われるが、2006年に制定された現在の信託法では、91条で、「受益者の死亡により、当該受益者の有する受益権が消滅し、他の者が新たな受益権を取得する旨の定め（受益者の死亡により順次他の者が受益権を取得する旨の定めを含む）のある信託」についての規定を置いている。いわゆる連続受益者の定めのある信託についての規定であるが、死亡によって受益権の移転が生じるのではなく、第一受益者の受益権が終了し、第二受益者が受益権を新たに取得することを明文で認めている。よって、このような形の受益権の終了に係る定め方は信託法で認められている。

30 受益者の債権者は、信託を解約し、信託財産の残余財産請求権（元本受益権）を行使することも考えられるが、これに対しては受益者の解約権を制限し、元本取り崩し型（元本がなくなるまで、信託財産から教育費だけを支給する）信託とすることで対処することも考えられる。

31 とはいっても、Bは受益者なので、受託者に対する監督権があり、受託者を監督する受益者が全くいない信託（受益者の定めのない信託（信託法258条以下））とはやはり異なる。

ただ、事由が破産であることから、破産法の回避と受け取られれば、強行法規を僭脱する条項というそしりを受けかねない³²。しかし、民法 137 条では、破産手続開始が期限の利益の喪失事由とされ、銀行取引約定書では破産の申立を期限の利益喪失事由とする規定が従来から認められている。財産保護信託の規定も破産が生ずれば今後は信託財産から給付をしないということなので、破産法回避というまでもなく、有効な規定と解されよう。

効果の点でも、(裁量信託においてどのような給付がなされるかは一旦置くとして)破産すればその後の給付は止められるわけで、限定的な効果であるといえる。それだけに、英国流のこうした仕組みはわが国でも認められやすいといえよう。

3. 裁量信託および受益者変更権の定めのある信託

(1) 裁量信託

英米では裁量信託という類型がある。これは、受益者に対する給付の内容や、誰を受益者にするかという点も、受託者の自由な裁量に委ねるものである。裁量信託の受託者は次の四つの権限の全部又は一部行使することができる³³。

- ①一定の範囲の潜在的受益者の中から、具体的な受益者を特定すること。
- ②特定された受益者が受ける受益の内容を決定すること。
- ③①で特定された受益者に、②で決定された受益内容をいつ、どのような状況の下に交付するかを決定すること。
- ④③で決定された受益の内容をどのような方法で行うかを決定すること。

32 金融機関の間では、多額かつ複数の資金決済が生じることから、一方が急に破産した場合には、決済の状況次第で、多額かつ複数の破産債権を抱える可能性がある。このリスクを回避するため、一方の金融機関に破産等の事由が生じた場合には、その時点ですべての債権債務を単一通貨に引き直して一括して清算を行う取り決め(一括清算条項)が金融機関どうしの約定に盛り込まれるようになった。しかし、破産法との関係でこの条項が有効性か否かが問題となった。わが国では明確化を図るため1998年に法律(金融機関等が行う特定金融取引の一括清算に関する法律)を制定して有効性を確認し、問題を解決した。

33 ドノヴァン・W.M. ウォーターズ『信託の昨日・今日・明日』112頁(日本評論社、2000年)。

つまり、裁量信託では受益者に対してどれだけの給付をするかということだけでなく、そもそも誰を受益者にするかという点も受託者に委ねられる。受託者の裁量次第で誰に、いくら利益配分していくかが決まるわけである。具体的なニーズとして、資産家が自分の子に財産を承継させるに当たり、将来子のうち誰かが経済的に困窮するかもしれないので、その場合はその子に手厚い給付を与えることができるよう受託者に広い裁量権を与える事例があげられる。

信託法第二次リステイメント 155 条では、受託者が受益者に行う給付が、信託条項によって、受託者の自由な裁量に基づくとされる場合、受益権の譲受人や受益者の債権者は、受託者に対し、支払を強制することができないと規定されている。譲渡自体が禁止されるわけではないが、譲受人に具体的な権利が発生しない以上、実質的に譲渡は不可能になる³⁴。差押えについても具体的な受益債権が発生しない段階では、効果がない。

(2) 受益者変更権の定めのある信託

わが国の信託法には、裁量信託に関する条文はないが、受益者指定権・受益者変更権については 89 条に規定が置かれている。すなわち、受益者指定権とは、信託行為においては特定の者を受益者に指定せず、事後的に一定の者の意思により受益者指定をさせるものであり、受益者変更権とは、信託行為において受益者として指定した者を、事後的に一定の者の意思により変更するものである³⁵。

差押えがなされた後に受益者変更権者が変更をなすかという点が問題になるが、差押えは第三者の行為を制約するものではない。また、もともとこうした受益権は、現在の受益者の意思とは無関係にどの時点で他の者に移転するか分からない権利であって、現在の受益者の債権者が差押えたからといって受益者変更権者が変更権を行使しないという期待を持つことはできないもので

34 樋口・前掲注 13・168 頁。

35 村松ほか・前掲注 5・210 頁。

あったといえる。したがって、差押えがなされた後でも受益者変更権者は変更をなしうると考えられる³⁶。

そうするとこのような受益者変更権の定めがある信託は、受益者の債権者からすると差押えをしても空振りになる可能性があるわけで、実質的に受益者の債権者の差押えを回避することができる。信託設定の段階で委託者の債権者を害すると言えるなら、詐害信託として否定することはできるが、委託者の債権者を害するとはまでは言えない場合は、誰からも差押えられない信託を長期にわたり作出することが可能になる。

(3) 裁量信託及び受益者変更権の定めのある信託に係る検討課題

以上のとおり、裁量信託及び受益者変更権の定めのある信託では、受益権への差押えを実質的に回避することができるわけであるが、無制限に認められるものであろうか。以下では、これらのうち裁量信託を取り上げて、その課題を検討していきたい。

①前提となる状況

まず、受託者に受益者の選定も含めて裁量権を与えるという仕組みは、そうしたニーズが必要となる状況が前提になっているのではなかろうか。従来の裁量信託に係る説明では、エステイトプランニングの一環としてこの仕組みが採用されてきたという説明がなされている。とすれば、受託者に裁量権を広範に与えることにより、より実質に公平な財産承継を図りたいというニーズが前提となっており、無条件にこうしたタイプが認められるのではなく、認められない場合もあると考えられる。ただ、裁量信託は受益者の特定や内容の決定を受託者に委ねるという要件があるだけなので、抽象的にどういった類型が認められないということは難しい。しかし、具体的な事例においてそれが強行法規を回避する目的とされる場合であれば、その効果が否定される場合もありえよう。

36 商事信託法研究会報告・前掲注3・16頁。

本稿のテーマでいえば、明らかに差押えを回避するために受託者が裁量権行使した場合には、裁量権行使が否定される場合もあるのではないかな。

②信託期間等の制限

これらの信託は、受益者が確定していないことから、実質的に誰に利益が帰属しているか未確定の信託だということである。受益者が変わるので、受益者の債権者も事実上受益権に対する強制執行ができない。裁量信託の設定は実質的に差押えができない財産を創設することになる。これを無条件に認めてよいかな。

まず考えられるのは信託期間の制限である。旧信託法において信託期間については特に規定はなかったが、信託法では受益者連続信託については91条で³⁷、受益者の定めのない信託については259条で³⁸、存続期間を制限している。わが国では従来あまり問題となることはなかったが、英米では永久拘束禁止則は定着している³⁹。裁量信託の信託財産も実質的に誰も手だしができず、最終的な処分が未定の財産になるので、存続期間制限は必要だと考える。

③受託者に対する監督の仕組み

これだけ広範な裁量権を受託者に与えるとすれば、受託者の権限濫用も懸念される。また、権限濫用といえない場合でも不適切な裁量権の行使とされる場

37 受益者連続信託については、「当該信託がされた時から30年を経過した時以後に現に存する受益者が当該定めにより受益権を取得した場合であって当該受益者が死亡するまで又は当該受益権が消滅するまでの間、その効力を有する」とする。

38 受益者の定めのない信託の存続期間は20年を超えることができない。受益者連続信託と比べて短い存続期間としている。

39 永久拘束禁止則は1685年にイギリスの裁判所によって打ち立てられ、最終的には1833年に完全に定着したものである。その内容は、財産権が最終的に誰かに帰属しなければならないことになっている場合、この帰属を繰り延べることになるような財産権処分設定が有効に存続できる期間は、そのような設定行為を行うことを目的とした信託証書その他の証書が効力を生じた時点において現存する者の余命期間に21年間を加えた期間を限度とするというものである（ウォーターズ・前掲注33・108頁）。

合があろう。裁量信託については受託者に与えられる裁量権が広範なだけに、受託者が負う責任も大きく、受託者はかなり高いレベルの注意義務を負うと考えられる。こうした受託者の義務違反をどのようにしてチェックするか。受託者の裁量により、受益者が代わるのであるから、受益者に監督を期待するのは困難である。

受益者の定めのない信託については、同じように受託者に対する監督が十分行われないおそれがあるので、委託者に対して、受託者の解任権や権限違反行為の取消権などを付与することとしている（260条1項）。さらに遺言により受益者の定めのない信託がされた場合には、このような権利を行使する委託者も存しないことになるため、信託管理人を指定する定めを設けなければならないとしている（258条4項）。

これらを参考にすれば、委託者に受託者の監督権を付与することと併せて、信託監督人を設置するなどの対処をしておく必要があると考えられる。

VII. 結び

信託は財産管理がうまくできない者に代わって、財産管理能力のある者に財産管理をさせたいというニーズから発展してきた歴史があり、その延長として信託受益権に対する差押えを回避したいというニーズも存在している。これに応えるものとして直接的な手法と間接的な手法が行われてきた。

直接的な手法とは、米国の浪費者信託のように、信託条項の中に受益権に対する差押えができないことを盛り込むものである。しかし、わが国の法制では、差押禁止財産を法定し、それ以外の財産については差押えを認めており、当事者の意思により差押禁止財産を創設することには否定的である。こうしたわが国の法制の下では、信託条項の中に受益権に対して差押えができないことを盛り込めばそれだけで有効であるとは言えない。しかし、信託目的が特定の受益者を対象としたもので、受益権の譲渡を本質的に認めない場合はあり、その場合は差押えも認められないと考える。差押えだけを免れるというより、受益権の

移転を信託目的から本質的に禁止しており、それが社会的にも妥当なものと解される場合であれば、そうした定めは有効と解される。

一方、間接的な手法とは、英国の財産保護信託のように、様々な技法を使い、実質的に差押えが無意味になるように信託を構成するものである。受益の内容を制限する、あるいは受益者が代わり得るものと構成することにより、受益者の債権者の差押えを実質的に回避するものである。元々信託は柔軟に設定することができるものであり、わが国においても信託の設定の仕方次第で実質的に受益権に対する差押えを無意味にすることはできる。ただし、受託者に受益者の特定を委ねる裁量信託については、わが国において利用するにあたっては、信託期間の制限や受託者に対する監督をどのように行うかなどの検討課題がある。筆者は、裁量信託については引き続きさらに検討することとしたい。

受益権に対する差押えの問題について、わが国には事例の蓄積がない。現状では現実に差押えがなされ、その効力が問題となったときに、裁判所が信託目的、受益者の状況、及び債権者の事情等を総合的に判断するものと考えられるが、裁判所がどう判断するかにかかっているので、商事信託としてはこうした信託は取り扱いづらかったのであろう。

従来わが国の信託は商事信託を中心に発展してきたがために、定型的なタイプが多く、個々に事情が異なる家族間の財産管理ニーズには充分に應えてこられなかった。しかし、今後このような家族の財産承継に係る信託利用のニーズは高まってくることが予想され、信託の役割・機能がさらに広がることが期待される。また、裁量信託などまだわが国で利用されていない類型の信託の導入も予想される。受益権に対する差押えの回避可能性については、英米においても取扱が異なるように、信託の本質に関わる重要な問題であると考ええる。本稿における検討がその一助になれば幸いである。

(本稿は、日本学術振興会からの科学研究費補助金(基盤研究(C))「高齢化社会に適合した信託制度および法体系の構築」[課題番号 17K03518])の助成に

よる研究成果の一部である。)

提出年月日：2017 年 12 月 18 日